

## 1 23 年度補助事業計画の審査

1. 県が補助金交付を決定（補助金交付契約伺決裁）までの基本的流れは、次のとおりである。  
町が県に事業計画書を提出 → 県が内容審査 → 契約決裁 → 契約  
(緊急雇用創出事業補助金交付要領 第4～第8、資料No.1 補助金交付契約書 第5)
2. 県の内容審査に当たっての判断基準は、緊急雇用創出事業実施要領（別冊資料、以下「実施要領」という。）及びQ & Aである（緊急雇用創出事業補助金交付要領（別冊資料、以下「交付要領」という。）の事業要件は実施要領と同一内容）。
3. 具体的判断基準は、  
ア 市町村が企画した新たな事業であること（既存事業の振替でないこと）  
イ 建設・土木事業でないこと  
ウ 事業費に占める新規雇用する失業者の人件費割合が1/2以上であること  
等、「重点分野雇用創出事業」又は「震災等緊急雇用対応事業」（いずれも緊急雇用創出事業のメニュー）に係る事業実施要領第3、第5、第13、第15の規定に関する内容である。
4. 沿岸広域振興局宮古地域振興センター（以下「宮古センター」という。）の審査では、事業計画【資料No.2】が上記の基準に合致しているかをチェックリストにより確認【資料No.3】した。
5. 同様の審査を、資料No.5→No.6、No.8→No.9、No.12→No.13で行っている。  
(山田町災害復興支援事業については、担当者の手持資料として別途、事業計画書積算内訳の積上げを町担当者から送付されている。)
6. 県の基本的考え方として、事業のルールに違反が無ければ市町村の事業計画を認めることとしている。
7. 緊急雇用創出事業補助に係る県の基本的な考え方は以下のとおりであり、宮古センターの山田町に対する補助についても同様である。
  - ✓ 県の市町村に対する指導は国が示す**実施要領**及び**Q & A**の範囲内で行うものであり、事業内容については高い裁量が認められている。そのため、市町村に対し事業に関する詳細な資料や説明は、必ずしも求めていること。
  - ✓ 市町村の事業計画は、それぞれの予算編成作業の中で精査され、市町村議会による予算の議決を経て決定したものであるとともに、関係法令の下で適切に実行されることが担保されているものであること。

## 5 24 年度補助事業計画の審査

- 1 23 年度、24 年度の継続事業について、23 年度事業の完了確認前に 24 年度事業の審査、内定を行う考え方及び手続きは次のとおり。

### <考え方>

24 年度事業を 4 月 1 日から実施するため、前年度末に契約手続の準備を開始することが必要である。ただし、是正困難な不適切処理などが確認された際は、契約準備を中止する。

### <手続きのスケジュール>

- |                |                                                          |
|----------------|----------------------------------------------------------|
| 23 年 12 月 19 日 | 雇用対策・労働室から広域振興局等に、24 年度事業市町村計画の取りまとめ依頼（〆切：24 年 1 月 18 日） |
| 23 年 12 月下旬    | 宮古センターから管内市町村に 24 年度事業計画の照会                              |
| 24 年 1 月       | 市町村から宮古センターに事業計画報告、市町村は 24 年度予算編成作業                      |
| 24 年 3 月       | 山田町から宮古センターに 24 年度事業計画提出                                 |

- 2 町から、24 年度事業計画（総括表、事業計画書）を受領（添書なし）【資料No.18】
- 3 宮古センターの審査では、総括表及び個別の事業計画書により実施要領及び交付要領等に合致しているかをチェックリストの項目に沿って確認、内定通知【資料No.19】した。  
宮古センター担当者は、3 月 16 日に 23 年度事業について受託者に対する指導【資料No.15】を行っているが、直後に町に受託者への指導の徹底を求めたことで、24 年度事業中止の必要性については触れていない。
- 4 内定通知を受けた町は、補助金交付申請書を提出【資料No.20】した。ただし、市町村要望額が県の当初予算額を上回ったため、宮古センターの要請により、町に山田町災害復興支援事業の事業費を 139,211,306 円（内定額は 791,417,000 円）としている。
- 5 宮古センターは、この内容に問題ない（内定と同様）であることを確認して補助金交付契約を締結【資料No.21】した。
- 6 7 月 8 日に県議会で 6 月補正予算が成立したことを受け、町から事業変更計画が提出【資料No.22】され、宮古センターの審査では、チェックリストの項目に沿って確認【資料No.23】、補助金交付変更契約を締結【資料No.24】した。

## 2 23 年度補助事業の進捗管理

1. 県は、補助事業の進捗管理のため、補助金交付契約第 13 に基づき 9 月末における補助事業の遂行状況について一覧表形式での報告を町に求めている。【資料No. 1 末尾の 3 ページ】
2. 一覧表形式としているのは、市町村が行う複数の事業の総額をもって 1 つの補助金交付契約を締結しているため、事業の遂行状況についても当該複数の事業を一覧にした表で報告を受けている。
3. なお山田町では、各業務の担当課が事業を企画し、その事業計画を企画財政課が取りまとめて、宮古センターに申請する。逆に、宮古センターから町に対する連絡は、全ては企画財政課を窓口として行っており、原則、町の事業担当課に直接やり取りすることではなく、宮古センターが個別事業の実施状況に直接関与することもない。この流れは、他市町村、他振興局においても同様である。
4. ただし、山田町災害復興支援事業については例外的に、震災復興に直接関わる事業であること、多数の雇用を創出する事業であること、事業費規模が億単位と大きいこと、から、宮古センターの担当者が町のみならず受託者へも直接助言を行っていた。【資料No.11、No.15】
5. 事業進捗管理についての県の考えは次のとおりである。
  - (1) 県は、補助金適化法第 11 条第 1 項の規定により善管注意義務を負うものであり、上記の遂行状況の確認もその一環である。

### 【補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律】

(補助事業等及び間接補助事業等の遂行)

第十一条 補助事業者等は、法令の定並びに補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件その他法令に基く各省各庁の長の処分に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業等を行わなければならない、いやしくも補助金等の他の用途への使用（利子補給金にあつては、その交付の目的となつてゐる融資又は利子の軽減をしないことにより、補助金等の交付の目的に反してその交付を受けたことになることをいう。以下同じ。）をしてはならない。

- (2) 個別事業については、市町村が地方自治法第 234 条の 2 及び地方自治法施行令 167 条の 15 に従い、委託契約の履行の確保を図るものである。なお、地方自治法第 221 条第 2 項の規定により、補助金を受けて委託事業を行う場合の委託先に対する指導権限は、補助金を交付する県にはなく、発注者である町に限られる。

### 【地方自治法】

(予算の執行に関する長の調査権等)

第二百二十一条 2 普通地方公共団体の長は、予算の執行の適正を期するため、工事の請負契約者、物品の納入者、補助金、交付金、貸付金等の交付若しくは貸付けを受けた者（補助金、交付金、貸付金等

の終局の受領者を含む。)又は調査、試験、研究等の委託を受けた者に対して、その状況を調査し、又は報告を徴することができる。

(契約の履行の確保)

第二百三十四条の二 普通地方公共団体が工事若しくは製造その他についての請負契約又は物件の買入れその他の契約を締結した場合においては、当該普通地方公共団体の職員は、政令の定めるところにより、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認(給付の完了前に代価の一部を支払う必要がある場合において行なう工事若しくは製造の既済部分又は物件の既納部分の確認を含む。)をするため必要な監督又は検査をしなければならない。

【地方自治法施行令】

(監督又は検査の方法)

第百六十七条の十五 地方自治法第二百三十四条の二第一項の規定による監督は、立会い、指示その他の方法によつて行なわなければならない。

- (3) ただし、年度途中において市町村から補助事業としての適否について電話照会を受けることは少なくなく、振興局では、必要に応じ主管課(県雇用対策・労働室)や主管課を通じて国に確認しながら、これに回答している。

- (4) このほか、補助金適化法第 24 条により、補助事業者である県が間接補助事業者である町に過剰に干渉することを禁じられている。

【補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律】

(不当干渉等の防止)

第二十四条 補助金等の交付に関する事務その他補助金等に係る予算の執行に関する事務に従事する国又は都道府県の職員は、当該事務を不当に遅延させ、又は補助金等の交付の目的を達成するため必要な限度をこえて不当に補助事業者等若しくは間接補助事業者等に対して干渉してはならない。

### 3 23 年度補助事業の完了確認

(宮古地域振興センター及び担当者への聞き取り)

1. 契約の完了時における手続きは次のとおりである。  
市町村が県に完了（実績）報告→県の契約担当者は完了確認担当者を指名→完了確認  
→完了確認担当者は契約担当者に報告→支払
2. 地方自治法施行令及び関係通知により、完了確認は年度内に行わなければならないこととなっている。

【地方自治法施行令】  
(歳出の会計年度所属区分)  
第百四十三条 歳出の会計年度所属は、次の区分による。  
四 工事請負費、物件購入費、運賃の類及び補助費の類で相手方の行為の完了があつた後支出するものは、当該行為の履行があつた日の属する年度  
【自治省通知 昭 38.12.19】  
「当該行為の履行があつた日」とは、履行確認の日をいう。
3. しかし緊急雇用創出事業について県は、主要な事業内容である雇用の完了は 3 月 31 日に確認できるが、それ以後に諸経費の精算等が行われることから、出納整理期間（4/1～5/31）に補充調査を行った上で確定額を支出している。
4. 県は、町が受託者に対する完了確認の調査を行ったことを前提としながら、町の支出に関する書類調査のほか、町が委託した事業者の支出に係る領収書等も調査している。  
  
(以下、宮古地域振興センター及び関係職員からの聞き取り)
5. 23 年度山田町緊急雇用創出事業補助金の完了確認（補充調査）は、4 月 11 日から 13 日に、山田町役場で全 30 事業を対象に、職員 2 名、補助 2 名(臨時職員)で、チェックシート（別紙）の項目に沿って確認を行った。
6. 当該事業に関する調査では、
  - ・人件費は、雇用契約書及び出勤簿等勤務状況記録並びに賃金台帳により支払事実、金額
  - ・人件費以外は、金額の大きなものはヒアリングを、比較的小さなものは領収書等の有無を確認した。
7. 人件費については、抽出調査の場合があること、人件費以外については旅費と復命（旅程）との突合等は行っていない。翌年度に繰り越す未払い金について、町からの説明はなかった。
8. 材料費の項目に計上された御蔵の湯関係支出については、補助対象となるか持帰って検討することとした。【資料No.15 関係資料のうち費目別支出一覧の材料費の伝票No.104, 105】



#### 4 御蔵の湯

※この項目の説明中、「【資料No.○】」とあるのは第1回委員会で配布した資料を、「【追加資料○】」とあるのはこの説明文とともに今回追加して配布した資料を指す。

23. 7.28 付 町から宮古センターに緊急雇用創出事業補助金変更計画書の提出【資料No. 5】  
(町説明によると、この事業計画で公衆浴場設備の設置が追加された)

- ・ 当該事業費変更 91,611,849 円→211,502,937 円

23. 7.29 付 宮古センターが変更承認通知、町と補助金交付変更契約(第2回)締結【資料No. 7】

##### 【当該事業の審査】

町民向け公衆浴場を設置するための「被災者支援事業に関すること」を新たな項目として内容に追加するなどの事業計画書(変更後)及び積算根拠書類の提出を受け、レンタルリース費 47,400 千円のうち 10,000 千円が公衆浴場設備のリース費で、財産の取得制限に抵触するようなものが積算に含まれていないかなど 14 項目をチェックリストで審査をし、変更計画書が妥当と認めて承認した。【資料No. 6】

##### 【担当職員への確認結果】

- ・ 緊急雇用創出事業実施要領の要件に合致するかチェックリストにより確認を行い、書類審査のうえ決裁を受け、承認した。(町からは雇用人数を増やし、それに伴い人件費以外の経費が増となることを確認)
- ・ 人件費以外の経費については、詳細な精査をしていない(町から提出の内訳資料【追加資料1】を確認)。
- ・ 被災者支援事業については、資料1に風呂建設と記載されていたが、見落としており、当時は、緊急雇用で風呂建設をするとの認識はなかった。
- ・ 契約は、町で計画書整備など事務処理に手間取り、結果、8月に実施した。

23. 8. 3 株式会社オール・ブリッジ設立(代表取締役：橋川大輔＝復興支援隊副隊長)

##### 【担当職員への確認結果】

- ・ リース会社についての問い合わせについては覚えがない。今回の報道で初めてその存在を知った。

23. 8.22 町とNPOが山田町災害復興支援事業委託第2回変更契約【資料No.16 中頃】

- ・ 契約額変更 91,611,849 円→211,502,937 円
- ・ 事業内容に「被災者生活支援事業に関すること」を追加、「御蔵の湯」レンタルリースを計上(24.5.山田町回答文書【資料No.17の3枚目裏面】より)

23.10. 1 工事着手(開所式配布資料より) ※建設会社資料での工期は 23.9.1～

##### 【担当職員への確認結果】

- ・ 当時、工事着手情報はつかんでいない。
- ・ 11月15日に御蔵の湯の情報を得て、担当者として初めて風呂建設が緊急雇用ではとの疑いを持った。
- ・ 町からは事前にそのような情報提供はなかったため、町にメール照会(【追加資料2】回答の有無不明)。
- ・ 11/16に現地を確認【追加資料3】。

- ・ 11/21 の岩手日報記事【追加資料 4】で緊急雇用が関係していることを確認した。

23.11.25 付 町から宮古センターに緊急雇用創出事業補助金変更計画書の提出【資料No.8】

- ・ 当該事業費変更 211,502,937 円→261,502,937 円

23.11.25 付 宮古センターが変更承認通知、町と補助金交付変更契約（第 5 回）締結【資料No.10】

【当該事業の審査】

新規雇用の失業者を 87 人から 144 人に増員し、レンタルリース費を 47,400 千円から 6,000 千円増額して 53,400 千円とするなどの事業計画書（変更後）及び積算根拠書類の提出を受け、雇用人数、事業費とも増加で、レンタルリース費 6,000 千円の増額が公衆浴場設備のリース費であることなどを確認し、14 項目をチェックリストで審査をし、変更計画書が妥当と認めて承認した。【資料No.9】

【担当職員への確認結果】

- ・ 緊急雇用創出事業実施要領の要件に合致するかチェックリストにより確認を行い、書類審査のうえ決裁を受け、承認した。（町からは雇用人数を増やし、それに伴い人件費以外の経費が増となることを確認）
- ・ 人件費以外の経費については、詳細な精査をしていない（町から提出された内訳資料【追加資料 5】を確認した）。

23.12.26 工事完成（開所式復命書【追加資料 6】）

御蔵の湯開所式（宮古センター長出席（副局長代理））

- ・ 開所式配布資料「概要」で、事業内訳に「緊急雇用創出事業による建物付帯設備リース対応」の記述
- ・ 宮古センター担当者作成の復命書に、「鉄骨等をリース」「仮設浴場の概要（建設費等） 約 20,000 千円（鉄骨等リース）、人件費及び光熱水費は緊急雇用創出事業費対応」の記録

【担当職員への確認結果】

- ・ 12/10 頃（明確に覚えていない）、開所式の案内を町総務課から受けた。
- ・ 12/15 御蔵の湯開所式の祝辞作成のため、情報を町総務課から聞取り。緊急雇用でリースが約 20,000 千円あるとの情報を〇〇主任から得る。
- ・ 12/26 開所式。待合室にあるテレビは緊急雇用で購入したものではないことを確認。その他材料については確認していない。また、従業する職員が NPO に雇用されている職員であることを確認。

23.12.27 御蔵の湯一般開放開始



24. 3.13 付 町から宮古センターに緊急雇用創出事業補助金変更計画書の提出【資料No.12】

- ・ 当該事業費変更 211,502,937 円→261,502,937 円

24. 3.13 付 宮古センターが変更承認決裁、町と補助金交付変更契約（第 6 回）締結【資料No.14】

**【当該事業の審査】**

社会保険料 20,982 千円余、休日手当 47,220 千円の増額のほか、レンタルリース費を 53,400 千円から 49,059 千円余増額して 102,459 千円余（うち公衆浴場建物リース費を 16,000 千円から 23,000 千円増額して 39,000 千円）とし、新たな科目として、賃貸費 660 千円、材料費 35,660 千円余（うち浴場材料費 22,000 千円）などの事業計画書（変更後）及び積算根拠書類の提出を受けた。

その際、町から「実績見込による増額」との説明があり、浴場関係については「材料費」と「リース費」であり、建設・土木事業に該当せず、財産の取得制限にも抵触しないと判断し、14 項目をチェックリストで審査をし、変更計画書が妥当と認めて承認した。【資料No.13】

**【担当職員への確認結果】**

- ・ 社会保険料や人件費以外の経費については、これまでの計上漏れということで町から説明を受けた。（町から提出された内訳資料【追加資料 7】を確認した）

24. 4.11～13 宮古センターによる平成 23 年度山田町緊急雇用創出事業完了検査（補充調査）

24. 4.19 宮古センター担当者から町担当者に「御蔵の湯（42,766,500 円）は補助対象外となる」との電話連絡【資料No.17 の 2 枚目表】 →役場から再検討の要請

24.5.7 御蔵の湯に関する経費の取扱いについて副局長以下宮古センターで協議、御蔵の湯に関する確認事項を山田町にメール送付

24.5.8 山田町から確認事項への回答【資料No.17 の 3 枚目裏】メール

24.5.9 御蔵の湯に関する経費の取扱いについて副局長以下宮古センターで再協議、補助対象とすることを決定

- 上記の経緯を踏まえ県は、「御蔵の湯の設置計画への県の関与」はないと認識しており、また、「県が御蔵の湯を補助対象として認めた」のは、「リース物件であること、将来的に解体すること」等の町からの回答（H24.5.8）に基づき補助対象と認めうると判断したものである。